

初等中等教職員国際交流事業

令和 8 年度海外教職員招へいプログラム概要(案)

1. 背景

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、多様な文化が尊重される平和で持続可能な社会の実現を目指し、アジア太平洋の人々と協力しながら、教育と文化の分野における地域協力・交流活動を推進しています。その一環として、文部科学省の委託を受け、日本と韓国・中国・タイ・インドの教職員が互いの教育制度、教育事情及び文化について相互理解を深め、各国間の相互理解と友好の促進に資することを目的に「新時代の教育のための国際協働プログラム 初等中等教職員国際交流事業」を実施しています。

当センターでは、教育実践のためのスキル習得を目的とした「研修」ではなく、「教職員」が対話と交流を通じて『『あたらしい』学び』や「新時代に求められる教職員像」について考える国際交流プログラムを企画・運営しています。

令和 7 年度に引き続き、令和 8 年度もオンラインと対面の双方を組み合わせた形式で教職員国際交流プログラムを実施する予定です。

本プログラムは、海外政府からの招へいを受けて日本の教職員及び教育行政職員を海外へ派遣する「派遣プログラム」と、各国から初等中等教職員及び教育行政職員を日本へ招へいする「招へいプログラム」で構成されています。受入れ機関となる教育機関におかれましては、「招へいプログラム」において、来日教職員の教育機関訪問等にご協力いただきます。

2. 事業で目指すこと

- 「教職員」が教育現場で国際交流を推進すること
- 「教職員」が国内外の多様な人々や文化に触れて自己相対化を図ること
- 「教職員」が Change Makers として社会で活躍すること

3. プログラム期間の活動

具体的な活動内容は、各受入れ機関と本事業の実施機関との相談の上で決定いたします。これまでの活動の例は以下の通りです。また、別紙 4 では写真と共に参加者の声も記載しておりますので是非ご覧ください。

- 日本の教育事情・教育課題についての講義受講
- 教育機関訪問（授業見学、施設見学、教職員・児童・生徒との交流、海外教職員による日本の児童・生徒を対象とした文化授業の実施等）
- 日本教職員と海外教職員の意見交換・交流会
- 教育・文化施設の視察
- アクションプランの作成（プログラム参加後の成果普及のため）

(参考) プログラム期間の活動	
渡航前 (オンライン)	事前オリエンテーション 日本の教育事情についての講義
1 日目	日本到着、開会式・オリエンテーション
2 日目	教育機関訪問①(教職員・児童・生徒との交流等)
3 日目	教育機関訪問②(教職員・児童・生徒との交流等)
4 日目	教育・文化施設訪問
5 日目	日本教職員と海外教職員の意見交換・交流会、閉会式
6 日目	帰国
帰国後 (オンライン)	フォローアップミーティング

4. 成果

これまでに実施したプログラムでは、海外から日本を訪問する教職員はもとより、受入れ機関にとっても貴重な国際交流の機会となっています。

本事業を通じて培われた海外教職員受入れの経験やネットワークを基盤として、海外の学校とのオンライン交流、教職員・児童・生徒間の勉強会や共同研究の実施、交流協定の締結、修学旅行の受入れなど、多様な形での相互交流が展開されています。

また、本事業は海外教職員とのネットワーク構築にとどまらず、国内の教職員間のネットワーク構築・拡大の機会にもなっています。教育委員会・学校・個人など、さまざまなレベルにおいて活発な交流が実現しています。

5. 参加者

韓国・中国・タイ・インド全土の各教育委員会・学校・海外の協力機関から推薦された初等中等教職員が訪日します。参加教職員の年代は、20代から50代までと幅広く、一般の教職員から校長・副校長などの管理職、教育委員会の職員等が含まれます。

日本滞在プログラム期間中は、海外教職員の他、本プログラム実施機関職員及び関係者2～3名、通訳1～2名が同行します。

6. 実施日程と招へい人数

	招へい期間（予定）	招へい人数（予定）
中国教職員	2026年9月～2027年1月	10～25名
タイ教職員	2026年9月～2027年1月	5～15名
インド教職員	2026年9月～2027年1月	5～15名
韓国教職員	2026年11月～2027年2月初旬	25～60名

招へい人数により、複数のグループに分かれて訪問する場合があります。

7. ご協力をお願いする事項

各受入れ機関には、主に下記の事項についてご協力をお願いする予定です。受入れ先として決定後、改めて詳細をご相談させていただくため、内容が変更となる可能性があります。

(1) 準備期間

(ア) 貴機関訪問中の活動内容の作成

貴機関訪問中の活動内容（一日の日程）の作成にご協力ください。

【教育委員会が受入れ機関として選定された場合】

- 域内の特色ある学校（2 校以上）、学校教育と関連がある教育・文化施設などの選定
- 教育委員会への表敬訪問や教育委員会等による教育行政・地域の紹介
- 学校を含む関連機関との全体の調整

【幼稚園・学校が受入れ機関として選定された場合】

- 訪問時の活動内容、機関内での役割分担などを含めた全体の調整
- 学校教育と関連がある域内の教育・文化施設などのご提案

(イ) 教職員交流会に係る参加教職員の募集と会場の手配

両国の教職員による教職員交流会を行う場合は、参加教職員の募集と会場の手配等についてご協力をお願いします。

(ウ) ホームビジット（家庭訪問）の実施

ホームビジットは、児童・生徒・教職員等の地域のご家庭に海外教職員が訪問し、夕食を取りながら交流する活動です。実施する場合は、午後から夕刻にかけてご家庭を訪問します。詳細はホームビジット実施有無の決定後、実施機関からご案内します。

【ホームビジットに関してご協力をお願いする内容】

- 協力家庭の募集：幼稚園・学校の児童・生徒・教職員または地域の方などから受入れ家庭を募集。
- 家庭情報の収集：家族構成、代表者連絡先、ペットの有無などを取りまとめ、実施機関に提供。
- 当日の運営：教職員と受入れ家庭が対面する場所（例：多目的ルーム）の確保、対面式の進行など

(2) プログラム実施期間中

(ア) プログラム全体の運営

教育委員会が受入れ機関として選定された場合は、学校訪問を含むプログラム活動に貴自治体・教育委員会からも、ご担当者のご同行をお願いします。

(3) プログラム終了後

(ア) プログラム評価

受入れ機関には、プログラムに関する評価（アンケート）をお願いします。また、プログラムの調査研究、成果普及のため、インタビュー調査などにご協力いただく場合があります。

8. 実施機関が手配する事項

受入れ機関との調整によりプログラム日程を決定後、本事業の実施機関が旅行代理店を通じて以下の事項について手配します。

- 交通手段の手配：中型または大型貸切バス
- 宿泊施設の手配：プログラム開催地・訪問先に適した立地
- 食事の手配：朝・昼・晩の3食。教育機関訪問時には、給食の提供またはお弁当の手配について、受入れ機関とご相談させていただきます。受入れ機関で食事を手配いただく場合には、その分を実施機関が実費精算します。プログラムによっては、参加者の食事制限（ベジタリアン、ヴィーガン対応等）に関してご相談させていただきます場合がございます。

9. 経費

プログラムの実施に係る経費は、本事業の実施機関が負担いたします。

10. 今後の流れ

2026年2月11日（水）	申し込み締め切り
2026年3月中	当センターHP(https://www.accu.or.jp)にて選定結果を通知・発表
2026年4月以降	受入れに関する打ち合わせ

受入れ希望調査フォームをご記入いただいた後、フォーム内にご記入のEmail宛に申込番号が送られます。選定結果は、当センターHP(<https://www.accu.or.jp>)に選考を通過した教育機関の申込番号を掲載する形で通知・発表します。

選定結果の通知時期及び、受入れ協力依頼後の打合せ時期は、変更となる場合があります。

11. その他

- 当センターから2026年3月に受入れ機関の決定を通知した後、応募者（海外教職員の受入れを担当する方）が異動となった場合、必ず当該機関内で別のご担当者へ業務を確実に引き継ぎ、受入れ体制を整えてください。
- 令和8年度の本事業は、文部科学省と当センターが事業委託契約を締結した場合に、当センターが事業実施機関として実施します。

(参考) 令和 7 年度に受入れにご協力いただいた機関

中国教職員招へいプログラム	教育委員会・中学校・高等学校（計 3 機関）
タイ教職員招へいプログラム	小学校・中学校（計 2 機関）
インド教職員招へいプログラム	高等学校（計 2 機関）
韓国教職員招へいプログラム	小学校（2 校）中学校（1 校）・中高一貫校（1 校）・教育委員会（計 5 機関）

12. お問い合わせ

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）国際教育交流部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

TEL: 03-5577-2853

Email: exchange@accu.or.jp

HP: <https://www.accu.or.jp>